

JBICの使命

OUR MISSION

国際社会の多軸化・複雑化といった
いまだかつてない変革の時代だからこそ、
JBICには果たすべき使命がある。

世界の課題解決へ向けた「羅針盤・先導役」となり、
ステークホルダーと「共に」、
「価値ある」未来の「創造」に挑んでいく。

日本と世界・官と民をつなぐ唯一無二の金融機関として、
時代のニーズを捉え、自らを変革し、
世界の最前線で起きている政策課題の解決に挑戦し続けてきたDNA。

JBICならではのグローバルネットワークや多様な金融ツールを駆使して、
国際ビジネスの最前線で新たな課題に立ち向かい、
解決策を提供していく。

日本の力を、世界のために。

コーポレートスローガン

日本の力を、世界のために。
Supporting Your Global Challenges

目的／ミッション

国際協力銀行（JBIC）は、日本政府が全株式を保有する
政策金融機関であり、一般の金融機関が行う金融を補完す
ることを旨としつつ、以下に示した4つの分野について金融
業務を行い、もって、日本および国際経済社会の健全な発
展に寄与することを目的としています。

日本にとって重要な資源の
海外における開発および取得の促進

日本の産業の
国際競争力の維持および向上

地球温暖化の防止等の
地球環境の保全を目的とする
海外における事業の促進

国際金融秩序の混乱の防止
またはその被害への対処

中長期ビジョン

海図なき世界情勢の中で、
日本の力で未来を築く
「羅針盤」でありたい。

INTRODUCTION

日本の力を世界につなげる「JBICの役割」

JBICの使命		» この章で伝えたいこと
総裁メッセージ	004	戦後復興～高度経済成長、そして現在。
JBICのあゆみ	012	世の中の要請に応えるべくその機能を少しずつ変えながら日本の対外経済政策の
JBICならではの主な強み	014	遂行を担ってきた、唯一無二の政策金融
JBICのビジネスモデル	015	機関であるJBICについてご紹介します。
AT A GLANCE	016	

01ステークホルダーと真価を共創する「価値創造ストーリー」

価値創造プロセス	020	» この章で伝えたいこと
経営資本	022	JBICは、さまざまなステークホルダーの
マテリアリティ（経営上の重要課題）	024	皆様と共に事業を行い、社会的・経済的
中期経営計画	025	価値を創出しています。価値創造プロセ
財務資本	044	ス、経営資本、マテリアリティのほか、中
事業戦略	048	期経営計画を中心にJBICの取り組みを
		ご紹介します。

02課題の核心を捉え解決する「価値創造を支える基盤」

サステナビリティ取組方針	068	» この章で伝えたいこと
環境	073	サステナビリティに関する取り組みを
社会	087	中心に、価値創造を持続的に支えるた
特集：人的資本経営に関する職員インタビュー	092	めの経営基盤についてお伝えします。
ガバナンス	094	本年は、取締役会議長と社外取締役か
役員紹介	098	らのガバナンスに関するメッセージも
取締役会議長メッセージ	100	掲載しています。
社外取締役メッセージ	102	
コンプライアンス、リスクマネジメント	104	

03積み重ねた実績とネットワーク「データセクション」

14年間の主要財務データ	112	» この章で伝えたいこと
非財務データ	114	財務・非財務データや組織概要、国内
組織概要	115	外の拠点等のコーポレートデータを紹
組織図	116	介するデータセクションです。
国内・海外拠点	117	

編集方針

国際協力銀行（JBIC）では、ステークホルダーの皆様に、JBICの持続的な価値創造に向けた戦略や取り組みをお伝えする目的で、2024年度より統合報告書を発刊しています。日本の対外経済政策の一翼の担い手としての、日本および国際経済社会の健全な発展への貢献に向けたJBICの取り組みのご理解の一助となれば幸いです。

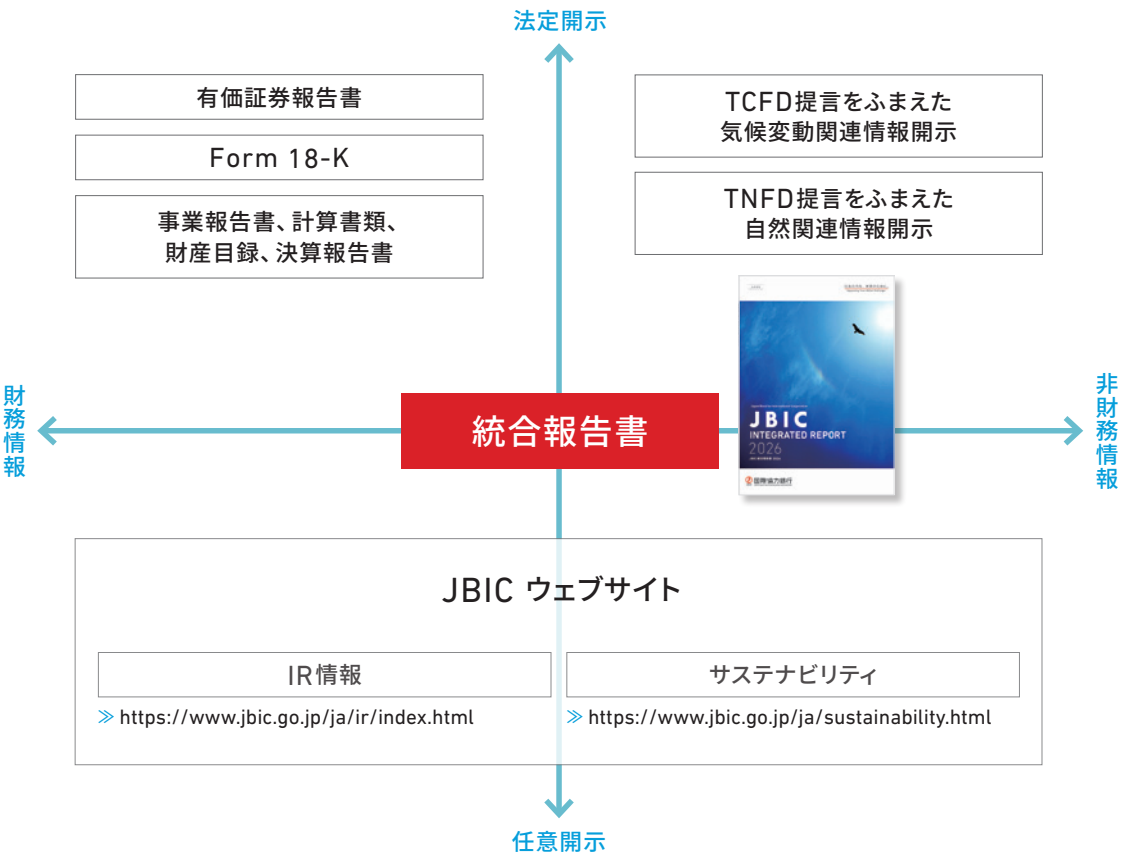
編集に当たっては、IFRS財団が提示する国際統合報告フレームワークや、経済産業省が提唱する価値協創ガイダンス等を参照しています。

統合報告書2026のポイント

本年の統合報告書では、取締役会議長・社外取締役メッセージを掲載し、JBICのガバナンス態勢に対する見解を示しています。また、投融資ポートフォリオの温室効果ガス（GHG）排出量を新たに開示するとともにデータセクションに非財務データ一覧を設け、環境・社会に関する定量実績の推移を開示するなど、内容を拡充しています。

さらに、昨年統合報告書に寄せられたご意見をふまえ、各部門で活躍している職員の声や「専門性」「公共性」「国際性」の養成に関する職員インタビューを掲載しています。

情報開示体系



※各種刊行物（会社案内・レポート・出版物・海外事業展開調査等）については、こちらをご参照ください > <https://www.jbic.go.jp/ja/information/index.html>

報告対象

対象期間：2025年4月1日～ 2026年3月31日
（一部対象期間外の活動も含みます）
対象組織：JBICおよび連結子会社

ディスクレーマー／免責事項

本統合報告書には、中期経営計画等についてさまざまな目標や予想、見通し等の将来に関する記述が含まれています。これらは、本統合報告書の作成時点における予測等を基礎としています。そのために一定の仮定による判断を用いており、諸条件の変化によって、実際の結果は見通しから大きく異なる可能性があります。



“ 転機を力に、世界をつなぐ。
「信頼とインテリジェンスで、
日本の未来を支えます」 ”

総裁メッセージ

MESSAGE

from **AMAKAWA Kazuhiko**

The Governor of Japan Bank for International Cooperation

株式会社国際協力銀行
代表取締役総裁

天川 和彦

▶ 世界情勢の転換期を好機と捉え 新総裁としての責務を全うする

2026年6月19日付で、株式会社国際協力銀行（JBIC）の代表取締役総裁に就任いたしました。日頃よりJBICに対し、ご理解ご支援を賜っております皆様に、心より感謝を申し上げます。

私は、1985年に日本輸出入銀行（現・JBIC）へ入り、システム開発の部署に配属となった後、米国イェール大学大学院への留学、財務部での決算担当を経て、7年目で初めて、インドやパキスタンを担当するフロント部署に配属されました。その後は、ワシントンでの駐在、経営企画部での業務企画、自動車・化学・商社や資源エネルギーセクターの担当等、国内外において、フロント・バックともに幅広い業務を経験しました。これらの経験を通じて、JBICのことを隅々までよく理解することができ、総裁としてJBICをかじ取りする上でも、自身の強みになっていると感じています。

このような経験の中で、大きな転機になったのが、1994年から3年間のワシントン駐在時代です。開発途上国の累積債務問題で揺れた1980年代後半、世界の金融システム安定化、債務累積国への資金フロー確保を目的に日本政

府が打ち出した「資金還流措置」のもと、日本輸出入銀行のアンタイドローンが活用されるようになりました。それまで、日本輸出入銀行の主な業務は日本企業の輸出支援でしたが、世界銀行や国際通貨基金（IMF）等の国際機関と連携する機会が増え、これに伴い、ワシントン駐在員事務所が果たす役割も変化していきました。それまでのワシントン駐在員事務所の役割は、現地報道等から得た二次情報を本店へ伝えることが中心でしたが、世界銀行やIMF、各国政府や国際機関との対話を通じて、一次情報を収集・分析し、日本として果たすべき役割を考えることが求められるようになりました。国際金融の世界では、情報そのものが価値となり、その情報を基に迅速かつ的確な判断を求められます。私はこの経験を通じて、インテリジェンスの重要性和世界を俯瞰して物事を捉える視点を、身をもって学びました。また、世界が激動する中、日本輸出入銀行が国際金融のプレーヤーとして世界で認識されていくダイナミズムを目の当たりにし、国際金融業務のおもしろさを肌で感じる貴重な経験となりました。日本輸出入銀行にとっても、後にJBICが継承する国際的な政策金融機関としての存在価値を高めていく転換期であったとも思います。

国際社会は今、これまでにない転機を迎えています。多

“エネルギー調達環境への対応をはじめ、地球規模で顕在化する課題に対し、重点的に取り組むとともに、次世代の事業創出に向けた挑戦を加速させます”



国間主義に基づく国際秩序が揺らぎ、中東情勢の緊迫やロシアによるウクライナ侵略の長期化、グローバルサウスの台頭等が複雑に絡み合い、不確実性が一段と高まっています。このような困難な情勢において、日本の経済安全保障やエネルギー安全保障の重要性はますます高まり、かつ、世界に対し日本が担う役割も一層大きくなっています。JBICが担う役割が再び大きく変化する中で、総裁というポジションに就くことに、大きな責任を感じています。他方で、JBICがさらに価値を発揮できるチャンスであるとも考えています。

➤ インテリジェンスに裏打ちされた視点を基に 質の高い融資で価値創造する立ち位置を確立

私は、各国の要人とお会いした際、JBICがこれまで関与してきたプロジェクトを示した世界地図をお見せすることがあります。すると、皆さん例外なく驚かれます。「なぜこれほど多く、世界のプロジェクトにJBICが関与してきているのか」「一体どういう組織なのか」と、大変強い関心を示していただけます。こうした実績は、長年にわたり世界各国の政府や国際機関、企業と築いてきた信頼関係や、国際情勢

を的確に捉える独自のインテリジェンスに支えられています。そして何より、これまでJBICの職員が、さまざまなプロジェクトの内側に入り一所懸命に取り組んできてくれたからにほかなりません。民間金融機関だけでは対応が難しい案件にも、日本の政策金融機関として必要なリスクを引き受けながら、長期的な視点を持って支援を積み重ねてきた結果がこのような成果につながっていると確信しています。

象徴的な取り組み例としては、2024年に行った、豪州・Woodside Energy Group Ltdの子会社が実施するガス田開発への融資が挙げられます。Woodsideは日本輸出入銀行時代からの取引先であり、豪州の主要LNGプロジェクトのオペレーターとして、35年にわたり日本へLNGを供給し、日本のエネルギー安定供給を支えてきた企業です。同社は、1986年に日本輸出入銀行が支援した第1号プロジェクトファイナンス案件である西豪州LNG開発プロジェクトのオペレーターであり、私が資源金融部で課長を務めていた頃（2003～2005年）にもお付き合いがありました。長年の協業関係を築くことができたのは、単に資金を融資するだけではなく、JBICが提供する付加価値、例えば独自の環境ガイドラインによる環境審査や社会配慮確認プロセス、日本政府の政策金融機関としての信頼性、そして、

長期的な視点でパートナーと伴走する姿勢を評価していただいているからだと考えています。

独自のネットワークはJBICの強みの一つです。主な取り組みとしては、ウズベキスタン、カザフスタンやトルクメニスタン等の中央アジアの国々とのネットワークがあります。今後さらなる日本企業の進出が見込まれるこれらの国々において、JBICは大統領や首相を含む政府首脳と直接お会いすることができます。国の機関の一つとして、民間企業とは別の形で各国の政府に直接アプローチし、プロジェクトの重要性を訴えかけることができるのは、JBICならではのです。そういったコミュニケーションを行うことで、その後の日本企業によるプロジェクトの進行がスムーズになるケースもあります。今後も、JBICならではのユニークな立ち位置を維持・強化することで、世界各国における日本企業の取り組みを後押ししていきたいと思っています。

➤ 変化する世界を見据え 中期経営計画に基づき課題解決を遂行する

国際情勢が大きく変化し、日本企業を取り巻く環境も複雑さを増す中、引き続き2024年6月に策定した第5期中

期経営計画（中計）に基づく取り組みを進めていきます。前年度は、2025年9月26日に閣議決定された「株式会社国際協力銀行法施行令の一部を改正する政令」に基づき、先進国向けの輸出金融および先進国事業に対する投資金融の対象分野を拡充しました。さらに、同年10月には、「日本戦略投資ファシリティ」を創設・開始（→P.27参照）し、日本の国益の最大化を目指して、取り組みを進めています。その結果、中計2年目である前年度の出融資・保証承諾実績は、約2兆7,521億円となりました。中計で掲げた4つの重点取組課題はいずれも着実に前進させることができたと考えています。

例えば、1つ目の重点取組課題である「持続可能な未来の実現」では、世界に先駆けて低炭素アンモニアのバリューチェーン構築を目指す米国での低炭素アンモニアの製造・販売事業向けの融資を行いました。このプロジェクトは、日本政府の水素社会推進法に基づく「価格差に着目した支援制度」の対象となっているほか、米国政府によるインフレ抑制法（Inflation Reduction Act：IRA）により拡充された米国の炭素回収クレジットの適用対象となる見込みです。日米政府からの後押しを受けているこのようなプロジェクトを、JBICが支援することには大きな意義があります。



“「戦略的投資イニシアティブ」に代表される日本としても新たな挑戦に対し、JBICが蓄積してきた強みを発揮することで、皆様の期待に応えていきます”

2つ目の重点取組課題である「我が国産業の強靱化と創造的変革の支援」では、経済安全保障と産業競争力の強化が、JBICに課せられた重要な使命と考え、対応を進めてきました。前年度には日本製鉄（株）に対し、米国の代表的な鉄鋼メーカーであるUnited States Steel Corporationの株式取得のための融資を行いました。現代の産業に不可欠であり今後も需要の拡大が見込まれる鉄鋼のサプライチェーン強靱化に資するものです。融資について協議する中で、日本製鉄の世界戦略の観点から、なぜこの投資が必要なのか、直接話を伺い、その戦略を理解した上で支援できたことは、非常に意義のあることだと感じています。

2024年から開始しているスタートアップ投資活動や投資先の支援も順調に進んでいます。スタートアップは意思決定の速さが競争力を左右するため、従来の審査プロセスでは迅速な対応が難しい案件も少なくありません。そこで、JBIC経営陣から権限を委譲した投資委員会を設置し、役員だけでなく現場の管理職や外部有識者により迅速に投資判断を行う体制を整えました。すでに複数案件への出資を実現しています。半年、1年とかけて検討していたはチャンス逃してしまいますから、スピード感を持って投資を行える体制を整えたことは、JBICにとっても新たな挑戦であ

り、ユニークさを象徴する取り組みとなりました。

また調査部を中心に、国際情勢や各国経済を多角的に分析する独自のインテリジェンスの強化を図るとともに、情報をステークホルダー等に積極的に発信しています。海外進出を考えている日本企業向けの地政学に関する情報発信や、1989年から続けている「わが国企業の海外事業展開に関する調査報告」（GLOBE：Global Landscape of Overseas Business Expansion）等があります。出融資にととまらず、こういった情報発信の強化にも、一層注力していきます。

➤ 重点取組課題や部門を新設し、新たな政策課題に挑んでいく

本年度は、JBICにとってこれまで以上に重要な一年となると考えています。2025年9月、日米両政府は、日本が最大5,500億米ドルを米国へ出融資する「日米戦略的投資イニシアティブに関する了解覚書」を締結しました。この合意に基づく取り組みを日本政府と連携して実施するため、2026年4月に、中計において「日米戦略的投資イニシアティブに基づく取組の推進」を新たな重点取組課題として公

表しました。また同年5月には、日米戦略投融資部門および日米戦略投融資部を新設しています。さらに、政府が立ち上げた「POWER Asia」の枠組みでは、原油・石油製品の安定調達や中東情勢をふまえた緊急資金支援、エネルギー源の多様化と産業の高度化、供給・受入体制の整備等を支援対象としています。JBICは、これらの枠組みを通じて、日本だけでなくアジアや中東のエネルギー課題に対応し、エネルギー備蓄や多様化を支援します。加えて、同年6月には、経済安全保障上重要な海外事業への劣後出資等を可能とする株式会社国際協力銀行法の一部改正が成立しました。

このように、JBICに求められる役割は急速に拡大しており、大きな責任を伴う難しい局面を迎えています。しかし、私はこうした状況を悲観的には捉えていません。むしろ、JBICが積み重ねてきた経験や強みを発揮できる、大きな機会だと考えています。中計に基づいて進めてきた経済安全保障の確保、サプライチェーンの強靱化、資源・エネルギー分野での取り組みは、世界情勢の変化によって、その重要性が一層高まっています。長年にわたって築いてきた各国政府や企業との信頼関係、そして政策金融機関として培ってきた知見や経験が、今まさに生かされる局面を迎えて

いると考えています。このように新たな政策課題が次々と生まれる中でも、私はJBICの職員であれば必ず期待に応えられると信じています。実際に、2026年4月には「戦略的投資イニシアティブ」のもとでの第一陣プロジェクトの融資契約も合意に達しています。私は素直に、JBICの職員はすごい、こういうことができる組織なんだ、と改めて実感しました。困難な時代だからこそ、JBICの真価を発揮し、その存在価値をさらに高め、日本企業、そして国際社会の期待に応えていきます。

➤ JBICならではの文化を大切にすることで職員一人ひとりのエンゲージメントを高める

JBICの役割が激変する中で、多様なニーズと期待に応えていくためには、エンゲージメントの高い組織づくりが鍵だと考えます。私が目指す総裁としての役割は、上から組織を率いるのではなく、「職員皆の中に入って一緒に課題解決をしていく」ということです。私は、新しく入行した職員やキャリア採用職員にも、「困ったことがあれば、一人で抱え込まず、まず周囲に相談してください」と伝えています。JBICは少数精鋭の組織だからこそ、お互いの顔が

“次世代にも継承したい
“自然に助け合える文化”を制度として整備し、
エンゲージメントの高い組織づくりを進め、
国際経済社会に貢献します”

見え、自然に助け合える文化があります。私自身も、「いつでも執務室のドアをノックしてください」と職員に話しています。肩書や立場に関係なく率直に意見を交わし、共に課題を解決していく。そうした風通しの良い組織文化こそが、新しい価値を生み出す源泉です。また、エンゲージメントを高める上で大切なキーワードが「選択と集中」だと考えています。当たり前が続けてきた仕事も、一度立ち止まって本当に必要なのかを見つめ直してほしいと伝えています。メリハリを付けながら成果を最大化していくことが、これからのJBICには求められているためです。

新たな取り組みへの挑戦を実現するために欠かせないのが、「組織の力」です。JBICの強みは、職員一人ひとりの力を最大限に引き出す組織文化にあります。少数精鋭の組織でありながら、多様な政策課題に対応できているのは、職員全員が高い使命感を持ち、組織への強い信頼と帰属意識を持てているためです。私もこういった文化を継承し、発展させていきたいと強く思っています。JBICが求めるのは、「専門性」「公共性」「国際性」の3つのスキルを兼ね備えた人材です。しかし、すべてを備えた新しい人材は多くありません。だからこそ、採用後の育成を重視しています。私自身、多様な部署を経験し、会社に育てても

らった経験が現在の礎になっています。そのため今度は、職員が同じように成長できる組織をつくっていききたいと考えています。

職員の成長につながるJBICらしい文化としては、世界各国に業務で赴いて、現地の空気を肌で感じられることが挙げられます。プロジェクト対象国の風土や、そこで暮らし働く方々と触れ合うことで、より誠意を持って業務に向き合えるようになるからです。またJBICでは、独自の研修体系「JBIC Academia」を設けています。さらに、海外大学院や海外駐在員事務所への派遣を通じて、専門的な知見や公共性、国際感覚を養ってもらっています。国際ビジネスの最前線で活躍する上でも、将来の取引相手となるかもしれない方々や駐在先の先輩と肩を並べ切磋琢磨できるのは、大変有意義なことです。

私自身も、国内外を問わずさまざまな現場に赴き、貴重な体験を重ねてきました。執務室には、オーストラリアの鉦山にフル装備で入ったときの写真等の思い出の品を飾っています。ふとしたときに眺めては当時のことを思い出しています。現場以外でも貴重な経験を積むことができました。特にありがたかったのが、米国イエール大学大学院に留学させてもらい、経済学等を学べたことです。週末には、妻と運

転を替わりながら片道4時間かけて、ニューヨークまでオペラやミュージカルを観に出かけるなど、有意義な時間を過ごすことができました。オペラ鑑賞は、リラックスを兼ねた生涯の趣味にもなっています。こうした経験は、職員との懇談会でも伝えています。業務に真摯に取り組むとともに、それぞれが人生の楽しみや充実感を見つけていけるよう、私自身も願っています。

▶ 職員が安心して働ける待遇や環境を整え 持続可能な未来に向け世界に貢献する

繰り返しになりますが、困った時には一人で抱え込まず、周囲に相談する。分からなければ、分かる人を一緒に探すという文化が、JBICらしさと高いエンゲージメントを支える土台になっています。このような文化を具体的に制度化する取り組みも進めています。その一つが、インクルーシブ推進オフィサー制度です。職員からの推薦によって決まった「相談相手」に、業務からキャリア、組織文化、人間関係まで、職場での多様な悩みや疑問を相談できるものです。同じ目線に立ち、共に課題を解決する組織を目指す上で、こうした制度を大切にしたいと考えています。

エンゲージメントを高めるためには、職員が安心して仕事にまい進できる環境を整えることも欠かせません。デジタルトランスフォーメーション（DX）の活用による業務効率化や多様な働き方を支える制度の充実、人材育成への継続的な投資等を通じて、職員がより創造的な仕事に多くの時間を使える環境づくりを進めています。生成AIをはじめとする新しい技術も積極的に取り入れながら、限られた人員でも大きな価値を生み出せる組織へ進化していきます。優秀な人材を継続的に確保・育成していくためには、仕事のやりがいや成長機会に加え、ふさわしい処遇や働く環境を整えることも重要です。多様な人材が互いに刺激し合い能力を存分に発揮できる環境を整えることで、職員自身の成長を促し、JBICの価値創造につなげていくことを目指します。そうすることで生まれる価値が、日本企業や世界への貢献へと結び付いていくと考えています。

私たちは利益だけを追求する組織ではありません。経済成長と社会・環境への配慮を両立させることがJBICの使命です。世界各国の政府や国際機関、企業、地域社会との信頼関係を基盤に、日本だけでなく世界が直面する課題の解決に貢献する。それがJBICの存在意義だからです。

HISTORY OF JBIC

JBICのあゆみ

国際協力銀行（JBIC）は、日本を取り巻く国際政治経済状況や日本企業の海外ビジネス形態の変遷をふまえ、それぞれの時代の要請に応えるべく、機能の充実・変容を図ることで、その責任を果たしてきました。一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、JBICは、これからも日本および国際経済社会の健全な発展に貢献し続けます。

第5期中期経営計画 テーマ

「先導」と「共創」：世界の課題解決を「先導」する。未来を「共に創る」。
“Navigate toward and Co-create a Valuable Future”

1950 日本輸出銀行設立



- 1951 初の融資承諾（アルゼンチン向け水力発電機の輸出）
- 1952 日本輸出入銀行に改称
- 1966 米州開発銀行向け融資契約調印（初の国際機関向け融資）

- 1972 外貨貸付制度の創設、同制度に基づく初の融資承諾（マレーシアでの電子部品製造事業）
アンタイドローン（事業開発等金融）の追加
- 1986 西豪州液化天然ガス（LNG）プロジェクト向け融資契約調印（初のプロジェクトファイナンス案件）
- 1987 インドネシア向けアンタイドローン調印（日本政府の資金還流措置（～1992年）に基づく第1号案件）

- 1993 ブルガリア向けアンタイドローン調印（日本政府の資金協力計画（～1997年）に基づく第1号案件）
- 1998 日本政府の「新宮澤構想」等に基づくアジア支援策の実施
- 1999 日本輸出入銀行と海外経済協力基金の統合により国際協力銀行設立
- 2008 国際協力銀行と国内3公庫の統合により株式会社日本政策金融公庫設立
リーマンショックをふまえ、JBIC特例業務を設置の上、日本企業を支援

- 2010 地球環境保全業務の創設
- 2012 株式会社日本政策金融公庫からの分離・独立により株式会社国際協力銀行設立
- 2014 円高緊急対応ファシリティのもと、米国 スピリッツ製造・販売事業（Beam Inc.）買収資金融資および劣後特約付融資契約調印
- 2016 海外インフラ事業において日本企業のさらなるリスクテイクを可能とするべく「特別業務」開始
- 2017 イラク変電設備輸出（特別業務第1号案件）向け貸付契約調印
株式会社経営共創基盤との共同で株式会社JBIC IG Partners設立

- 2020 成長投資ファシリティのもと、新型コロナ危機対応緊急ウインドウ創設の上、日本企業の海外事業を支援
- 2022 日本企業の海外事業展開をより幅広く支援するため、先進国向け融資の拡充
- 2023 国際情勢の変化等をふまえ法改正により特定外国法人向け融資、スタートアップ支援、国際機関ローン保証（ウクライナ復興支援）が可能に
- 2024 第5期中期経営計画スタート（2024～2026年度）
- 2025 米国での金属廃棄物リサイクル事業への出資契約調印（スタートアップ投資戦略に基づく第1号案件）
日本戦略投資ファシリティの創設
先進国向け融資の拡充（我が国が経済・国家安全保障上利益を得られるような強靱なサプライチェーンの構築等に関する案件を支援）
- 2026 「日本戦略投資ファシリティ」のもと、『アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ』に係る迅速かつ安全な取引のための金融支援ウインドウ」創設

● JBICのあゆみ

1950～

輸出入を通じた日本経済復興・高度経済成長への貢献

1970～

経済摩擦、日本企業の国際化への対応

1990～

グローバリゼーションへの対応と国際金融秩序維持

2010～

株式会社国際協力銀行設立。エクイティファイナンス部門新設
さらなるリスクテイクを可能とするべく「特別業務」開始

2020～

法改正によるさらなる機能強化
スタートアップ投資戦略に基づくスタートアップ向け支援開始

● 国際経済・社会の動向

- 1952 日本、IMFおよび世界銀行に加盟
- 1956 日本、国連に加盟
- 1964 東京オリンピック・パラリンピック
日本、OECDに加盟
- 1967 ASEAN結成

- 1971 ニクソンショック
- 1973 第1次オイルショック
- 1979 第2次オイルショック
- 1982 中南米債務危機
- 1985 プラザ合意
- 1987 ブラックマンデー
- 1989 ベルリンの壁崩壊

- 1991 バブル崩壊 ソ連崩壊
- 1992 国連気候変動枠組条約採択
- 1993 EU発足
- 1994 メキシコ通貨危機
- 1997 アジア通貨危機
- 1999 ユーロ誕生
- 2001 アメリカ同時多発テロ
- 2005 京都議定書発効
- 2008 リーマンショック
- 2009 COP15（国連気候変動枠組条約第15回締約国会議）にて「コペンハーゲン合意」決定

- 2010 欧州債務危機 アラブの春
- 2011 東日本大震災
- 2013 中国の「一帯一路」構想
- 2015 COP21（第21回締約国会議）にて「パリ協定」に合意
- 2016 パリ協定発効

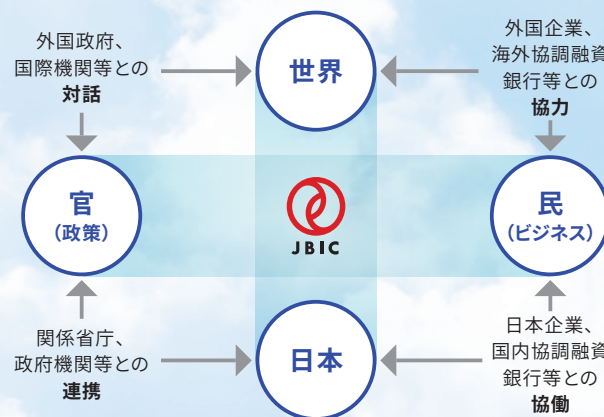
- 2020 英国、EU離脱
新型コロナウイルス感染拡大
- 2021 東京オリンピック・パラリンピック
- 2022 ロシアによるウクライナ侵略
- 2025 大阪万博開催

STRENGTH OF JBIC

JBICならではの主な強み

日本と世界、官と民をつなぐ唯一無二の金融機関

JBICは、日本と世界、官と民をつなぐ政策金融機関です。脱炭素化実現に向けた、経済成長とエネルギー移行の両立、サプライチェーンの再構築等を推し進める「世界の国々」と、カーボンニュートラルの実現、DXの推進、我が国産業の強靱化や国際競争力の維持・向上を図りたい「日本」。社会課題に取り組んでいる「日本政府、外国政府」と、海外の成長を取り込んでビジネスを拡大したい「日本企業」。それぞれのニーズをつなぐ海外プロジェクトを、他の組織・企業とは異なる独自の立ち位置で、多様な金融スキームや高度な知見を駆使し、支援しているのがJBICです。



日本と世界の社会課題を解決する独自の国際金融機能

JBICは、独自の国際金融機能により、日本と世界の社会課題の解決に貢献しています。

JBICの独自の国際金融機能

- ①長年、国際金融の舞台で培ってきた金融力
 - ②戦略性・独自性のある情報・ナレッジの提供
 - ③ホスト国との良好な関係・強固なネットワーク等により、案件組成段階からプロアクティブに働きかけていくエンゲージメント
- これらを掛け合わせることによって、日本はもとより世界の社会課題の解決に貢献していきます。



JBICは、インドの政府系金融機関Power Finance Corporation Limited (PFC) を通じ、インドのAssam Bio Ethanol Private Limitedが同国アッサム州にて実施する、竹材を用いたバイオ燃料の製造・発電事業に融資を行いました。

竹を原料としたバイオエタノール商業プラントの運用は世界初の試みであり、直接リスクを取ることが難しいプロジェクトです。しかし、JBICが有するPFCとのリレーションを生かし、ツーステップローンの形を取ることで融資を実現することができました。詳細についてはP.30をご参照ください。

先駆的取組を推進するリスクテイク能力

JBICは、政策金融機関という独自の立ち位置を活用し、グローバルネットワーク、多様な金融ツールや国際金融の知見を駆使しています。

案件組成に際しては、以下のようにさまざまな場面で主導的な役割を果たしてきました。

- ・ストラクチャリングによるポリティカルリスクの軽減・抑止
- ・国際機関・他国政府機関等との協調・連携
- ・特別業務を生かした技術リスクを含むリスクテイク等

今後も国際金融への知見を駆使し、民間資金動員を推進しながら、日本および国際経済社会の健全な発展に貢献していきます。



JBICは、英国法人Rio Tintoが子会社を通じてアルゼンチンで実施する炭酸リチウムの生産事業に融資しました。

本融資はJBICならではのネットワークを生かし、民間金融機関に加え、国際金融公社(IFC)、豪州輸出金融公社、米州投資公社といった国際開発金融機関や政府系金融機関と協調し実施しました。また、JBIC独自のリスクテイク能力を発揮し、民間金融機関の融資の一部に保証を提供しました。詳細についてはP.28をご参照ください。

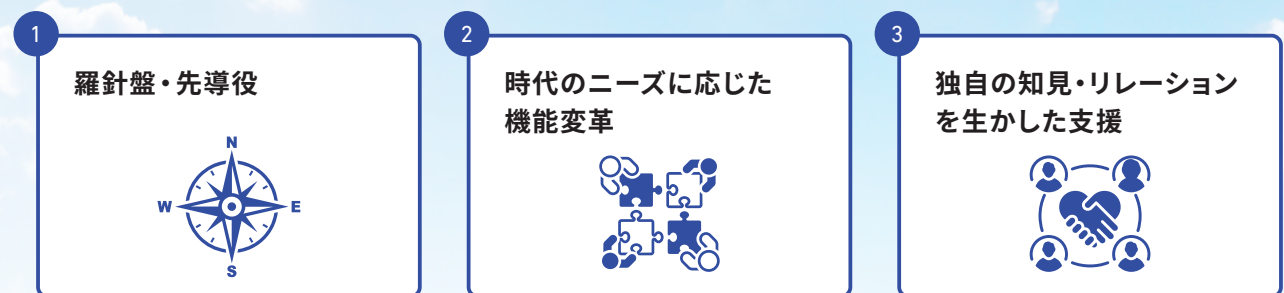
BUSINESS MODEL OF JBIC

JBICのビジネスモデル

世界の最前線で起きている問題に対して職員一人ひとりが意識を向け、確認し、解決策を考える。時代のニーズを先取りし、その時々々のニーズに応えるためJBIC自らの機能を変革させ、臨機応変にプロジェクトを支援し、グローバルな課題の解決策を導いていく、これがJBICのビジネスモデルです。JBICの強みを存分に発揮しながら、ビジネスモデルの3つの要素を相互に作用させ、世界の最前線で起きている社会課題の解決に貢献していきます。



ビジネスモデルの3つの要素



JBICは、中長期ビジョンとして「海図なき世界情勢の中で、日本の力で未来を築く「羅針盤」でありたい。」、第5期中期経営計画において“「先導」と「共創」：世界の課題解決を「先導」する。未来を「共に創る。」”ことを掲げています。時代の先駆者となり「日本そして世界の未来を展いていく」ことこそ、JBICがこれまで果たしてきた、そしてこれからも果たすべき役割であると考えています。

2012年の株式会社国際協力銀行設立以後、JBICは外部環境の変化や時代の要請・ニーズに柔軟に対応するため、その時々で法改正をふまえて機能強化を行い、自己変革を行ってきました。今後も未来を見据え、臨機応変に機能変革していきます。

直近の法改正等の事例

- 2016年 特別業務開始
- 2022年 先進国向け融資の拡充
- 2023年 株式会社国際協力銀行法改正
- 2025年 先進国向け融資の拡充

サプライチェーンの強靱化や地球規模課題へのソリューション提供等は、日本の産業界等と共に目標に向かうパートナーとしての姿勢を持ち、ファイナンスによる支援のみならず、これまで培ってきた国際的な知見・リレーションを活用して、「日本および国際経済社会の健全な発展への貢献」を具体化できる案件への支援を実現するため、具体的にどういった解決策があるかをJBICから提案していくことが重要であると考え、ファイナンス+α(アルファ)の支援を行っています。

支援メニューについてはこちらをご参照ください ▶ <https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/index.html>

AT A GLANCE

JBICは、中堅・中小企業を含む日本企業が世界各地で行う事業を、多様な金融メニューを通じて支援しています。
日本および国際経済社会の健全な発展に貢献するJBICの実績を、数字でご紹介します。

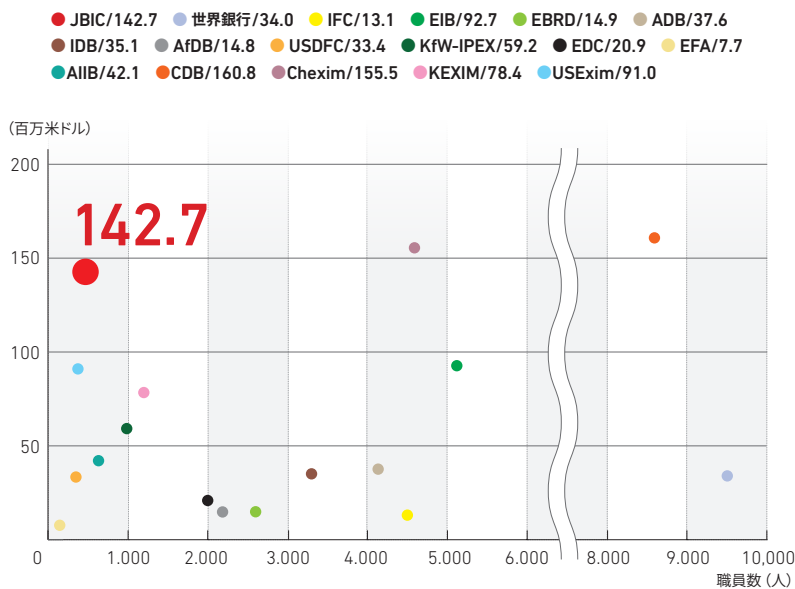
地域別出融資・保証残高状況 (2026年3月31日時点)

※ その他、国際機関等の数字は含んでおりません



一人当たりの与信残高

世界各国の国際金融機関や類似機関と比べ、JBICは少人数で効率的に業務を行っています。



出融資・保証承諾額 (2025年度実績)

2兆7,521億円

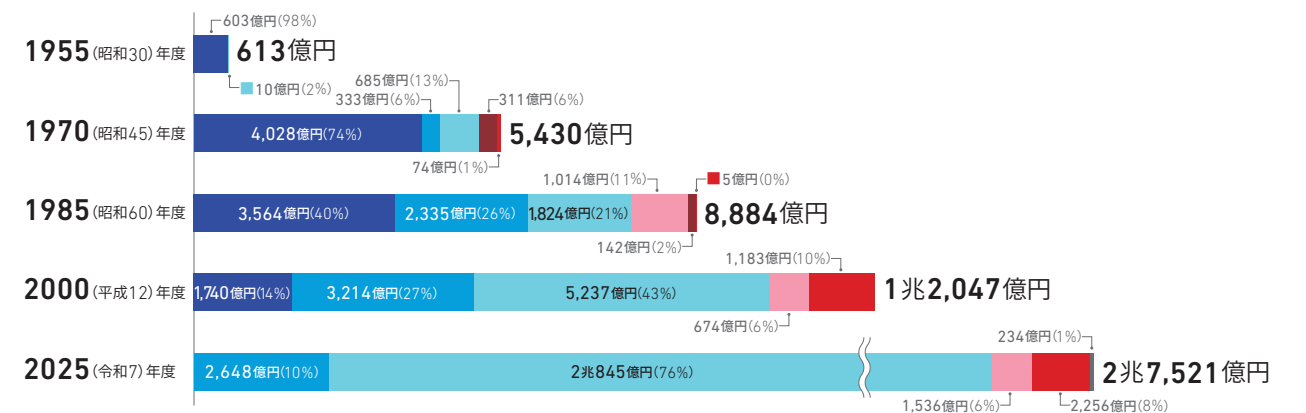


6兆3,931億円

民間資金動員額 (2025年度実績)

出融資・保証承諾実績の推移 (承諾額)

■ 輸出 ■ 輸入 ■ 投資 ■ 事業開発等 ■ 政府ベース借款 ■ 保証 ■ 出資
※ 数値は端数処理の関係上一致しない場合があります



発行体および債券の格付 (2026年6月26現在)

